

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 災害対策	施策	1. 地域の防災力の強化
----	---------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	校区避難所運営訓練事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。				進捗状況・現状	H30:深江校区 R1:怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里校区にて避難所運営訓練を実施。 R2:波多江・引津・雷山・福吉校区は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。		
事業期間	平成30年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,608	千円	(うち市予算化分) 8,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,608	千円	2,608	千円		9	1	5
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
住民		災害時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、住民の防災意識を向上させる。		活動指標	訓練を行った校区(校区)	6	15	15
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
地域で活躍する防災士の数						50人	80人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数						117組織	130組織	163組織

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,000			4,000	
	一般財源（a）					
事業費（A）		4,000			4,000	
主な事業費内訳		避難所運営訓練費用			—	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610			人件費割合（%）	39.5
総コスト（A+B）		6,610			総コスト計	6,610
財源の種類	特定財源の名称（使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、「消防団の装備の基準」が一部改正された。これに伴い、消防団装備を整備し、消防団活動を安全・確実・迅速に実施できる環境を整えることで、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 令和3年度:活動服(新基準)515着(更新) 令和4年度:活動服(新基準)500着(更新)、長靴250足(更新) 令和5年度:雨衣995着(更新)、耐切創手袋995双(更新)				進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、整備しているが、未整備・耐用年数を超える装備が多くあり、今後も計画的な整備が必要である。 平成30年度 防火衣等60式 令和元年度 保安帽500個、長靴200足、救命胴衣378着、トランシーバー209機 令和2年度 保安帽495個、ゴーグル165個、ヘッドライト165個		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,129	千円	(うち市予算化分) 26,129	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	27,985	千円	27,985	千円		9	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		地域防災力の強化		活動指標	消防団装備の整備率(%)	98	100	100
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
消防団員数(実員)の維持						994人	995人	995人
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)						90%(18件/20件)		100%
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く。						糸島市の過去5年間の平均42分		35分

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	9,631	10,808	5,690	26,129	
事業費(A)		9,631	10,808	5,690	26,129	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費	消耗品費	—	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	1.0
総コスト(A+B)		9,718	10,895	5,777	総コスト計	26,390
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防団準中型免許等取得事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団員に、消防ポンプ自動車運転可能な免許証を取得させるための助成を行い、消防団活動を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	準中型自動車運転免許証等の取得費用の一部を助成する。 対象者 ○運転免許証を取得していない消防団員 ○平成29年3月12日以降に普通自動車運転免許証を取得した消防団員 ○平成29年3月11日以前にオートマチック限定自動車運転免許証を取得した消防団員 助成限度額：準中型運転免許証等取得6万円、オートマチック限定解除3万円				進捗状況・現状	現状では、消防団活動への支障は出ていないが、今後入団する消防団員では、消防団車両を運転できない者が増加する可能性があり、災害対応に支障が出る恐れがある。		
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	2,400	千円	(うち市予算化分) 2,400		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,680	千円	1,680			9	1	2
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		地域防災力の強化		活動指標	自動車班員のうち、ポンプ自動車を運転できない免許の保有者数(人)	3	0	0
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
消防団員数(実員)の維持						994人	995人	995人
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)						90%(18件/20件)		100%
通報から鎮火までの所要時間(平均)						糸島市の過去5年間の平均42		35分
※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く								

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	300			300	
事業費（A）		300			300	
主な事業費内訳		負担金補助金及び交付金			—	
従事職員数（人）		0.01			平均人件費	8,700
人件費（B）		87			人件費割合（%）	22.5
総コスト（A+B）		387			総コスト計	387

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設のシステム再構築及び機器の更新等を下記のとおり実施する。 ①通信指令施設が令和3年度で10年の耐用年数を迎えるため、大規模なシステムの改修工事を実施する。 ②改修工事により廃棄となるパソコンの処分を実施する。 ③本市の住居表示実施に伴い、指令システム内データの一部を変更する。 (令和4年度:一貴山校区、令和5年度:深江校区)				進捗状況 ・ 現状	通信指令施設は平成23年度に整備し、平成30年度に老朽化した機器の更新(中間更新)を実施したが、根本的なシステム自体が令和3年度に10年の耐用年数を迎えるため更新が必要となる。 また、住居表示実施に伴いデータの書き換え等が必要となる。		
事業期間	令和元年度～令和 7 年度				会計種類	一般会計		
総事業費	227,691	千円	(うち市予算化分) 227,691	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	227,691	千円	227,691	千円		9	1	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		災害対応力の維持		活動指標	119番受信から出動指令までの平均所要時間(秒)	70	70	70
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)						基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
消防団員数(実員)の維持						994人		995人
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)						90%(18件/20件)		100%
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり消防隊による消火の必要がなかった事案を除く						糸島市の過去5年間の平均42分	35分	35分

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	183,100			183,100
	その他				
	一般財源(a)	7,810 20,634	933	7,810 1,441	15,620 23,008
事業費(A)		7,810 203,734	933	7,810 1,441	15,620 206,108
主な事業費内訳		工事請負費	委託料	委託料	斜体表記はランニングコスト
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		204,604	1,803	2,311	総コスト計 208,718

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%) 40%
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	消防救急デジタル無線更新事業					担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	火災、救急、救助活動等の災害現場活動に必要な不可欠なデジタル無線機器を更新することにより、消防・救急体制の充実を図る。					事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容	消防救急デジタル無線施設の情報系、電源系及び通信系機器の更新整備を行う。 令和3年度 情報系、電源系機器の更新整備 令和5年度 通信系機器の更新整備					進捗状況 ・ 現状	情報系、電源系の機器は、平成30年度に耐用年数の5年を経過し、無線モニター、電源装置に不具合が発生したが、現在、修繕により対応している。 また、令和5年度には通信系機器の耐用年数10年を迎え、適正な無線活動を維持するためには更新整備が必要である。			
事業期間	令和 3 年度～令和8年度					会計種類	一般会計			
総事業費	91,149	千円	(うち市予算化分) 91,149		千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,012	千円	16,012		千円		9	1	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値		最終目標値	
市民		災害対応力の維持		活動指標	耐用年数を超えた機器の更新率（％）	0	100		100	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値		目標値（R7）	
消防団員数（実員）の維持						994人			995人	
重大違反防火対象物の改善率（改善件数/通知件数）						90%(18件/20件)			100%	
通報から鎮火までの所要時間（平均） ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による鎮火の必要がなかった事案を除く						糸島市の過去5年間の平均42分	35分		35分	

【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源（a）	9,790 16,012	9,790	9,790 59,125	29,370 75,137
事業費（A）		9,790 16,012	9,790	9,790 59,125	29,370 75,137
主な事業費内訳		工事請負費		工事請負費	斜体表記はランニングコスト
従事職員数（人）		0.1		0.1	平均人件費 8,700
人件費（B）		870		870	人件費割合（%） 2.3
総コスト（A+B）		16,882		59,995	総コスト計 76,877

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 消防・救急の充実	施策	1. 消防力の強化
----	-------------	----	-----------

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業				担当部課	消防本部		警備課	
事業目的	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置し、火災による被害を軽減する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 令和4年 2基 令和5年 2基				進捗状況 ・ 現状	消防水利を充実する必要がある地域を優先に防火水槽を設置している。 令和元年度 2基(篠原東、二丈福井) 令和2年度 2基(伊都の杜内)			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	32,600	千円	(うち市予算化分) 32,600	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,030	千円	44,030	千円		9	1	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
消火活動を必要とする市民		火災時における初期消火		活動指標	消防水利を充実する必要がある地域に防火水槽を設置した数(基)	0	0	4	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
消防団員数(実員)の維持						994人		995人	
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)						90%(18件/20件)		100%	
通報から鎮火までの所要時間(平均)						糸島市の過去5年間の平均42分	35分	35分	

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		14,600	14,600	29,200	
	その他					
	一般財源(a)		1,700	1,700	3,400	
事業費(A)			16,300	16,300	32,600	
主な事業費内訳			工事請負費(2基)、分筆測量(1基)、設計監理(2基)	工事請負費(2基)、分筆測量(1基)、設計監理(2基)	—	
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)			18,040	18,040	総コスト計	36,080

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%) 40%
その他			

基本目標 3. みんなの命と暮らしを守るまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 防犯・交通安全の推進	施策	1. 地域の防犯力の向上
----	---------------	----	--------------

【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内の防犯灯をLEDに転換、新規設置し、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○防犯灯LED改修事業 高ワットの蛍光灯等をLED灯に改修する。対象基数は蛍光灯、水銀灯の2,363基とし、毎年900基程度をLED化していく。 ○防犯灯設置事業 新規の防犯灯設置については、LED灯を設置する。(毎年度100基程度)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施。 平成27年度 535基 平成28年度 937基 平成29年度 1,031基 平成30年度 1,018基 令和元年度 963基 令和2年度 923基		
事業期間	平成27年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	134,770	千円	(うち市予算化分) 134,770	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	144,881	千円	144,881	千円		2	1	17
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民		防犯灯電気料の削減		活動指標	LED防犯灯数(基)	8,124 (86.5%)	9,324 (98.0%)	9,587 (100%)
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）						基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
新規防犯灯設置数(累計)						年間110基設置	110基	550基
市内の犯罪発生件数						407件	390件	350件

【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,600	8,300		27,900	
	その他	2,200			2,200	
	一般財源(a)		900		900	
事業費(A)		21,800	9,200		31,000	
主な事業費内訳					—	
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		24,410	11,810		総コスト計	36,220
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率 交付税措置率等	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業費	地方財政法 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				